

■ 流通BMS制定の経緯

流通 BMS は、JCA 手順の後継となる“次世代標準 EDI”を模索していたスーパー業界が 2005 年度から検討を開始し、引き続いて 2006 年度～2008 年度の経済産業省事業（流通システム標準化事業）で標準メッセージの策定が行われました。標準メッセージは 2007 年 4 月の Ver.1.0 を皮切りに対象業種・業態・業務の拡大検討と実証を経て、現在の Ver.1.2 に至っております。

2005年8月：日本チェーンストア協会と日本スーパーマーケット協会の合同検討会議（次世代 EDI 標準化 WG）が設置され、インターネット利用の EDI 標準化検討を開始。

2006年5月：経済産業省において「流通システム標準化事業」がスタート。（スーパー業界におけるグロサリー商材から検討開始。）

2007年4月：1年半に及ぶ標準化検討と共同実証を経て、6 業務・8 メッセージから成る「流通ビジネスメッセージ標準(流通 BMS)」基本形 Ver.1.0 を公開。

その後、基本形 Ver.1.0 を基に、新たな業種・業態や取引業務への拡大検討と共同実証が行われ、新しいバージョンが策定されてきました。

- ・ アパレルへの適用検討と実証（06～07 年度）⇒基本形 Ver.1.1（2008 年 4 月）
 - ・ ドラッグストア、ホームセンターへの適用検討と実証（07～08 年度）⇒基本形 Ver.1.2（2009 年 4 月）
 - ・ 預り在庫型センター取引プロセスへの適用検討と実証（07～08 年度）⇒基本形 Ver.1.2（同上）
- 一方、生鮮品については、2007 年度、2008 年度に標準化検討と共同実証が行われ、生鮮版（暫定）として基本系とは別管理されてきました。
- ・ 生鮮品への適用検討と食肉での実証（06～07 年度）⇒生鮮 Ver.1.0（2008 年 7 月）
 - ・ 青果、水産物における精度向上検討と青果での実証（08 年度）⇒生鮮 Ver.1.2（2009 年 4 月）
- 以上は、スーパーの取引プロセスをモデルとした基本形の標準化の経緯ですが、この他に百貨店業界の取引をモデルとした標準化の動きがあります。（下図参照）

図 流通BMSの構造と標準メッセージの制定経緯

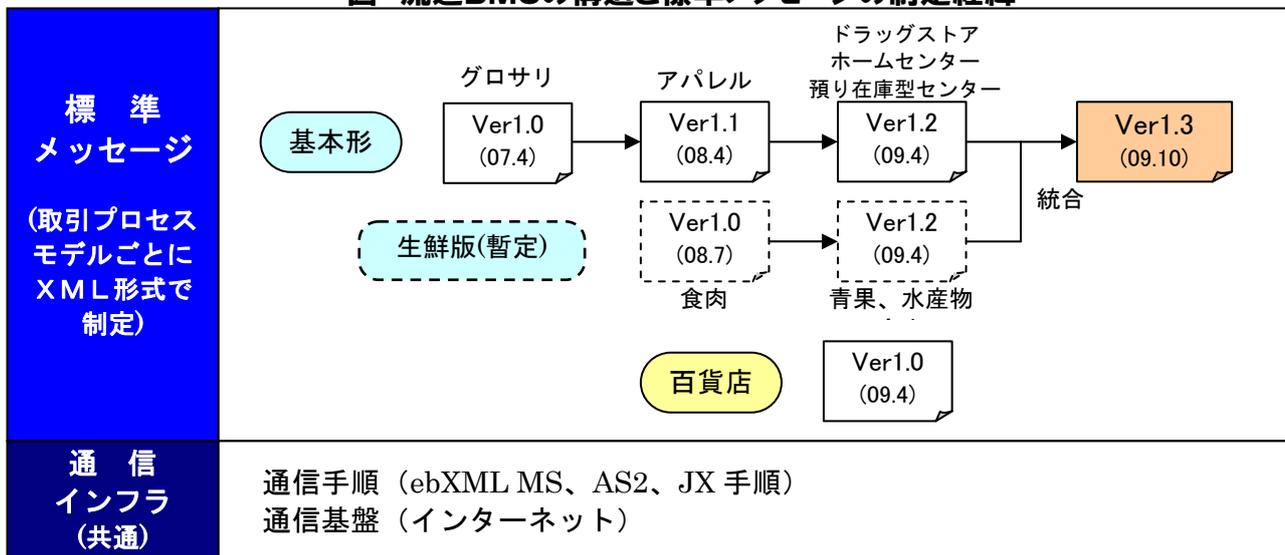
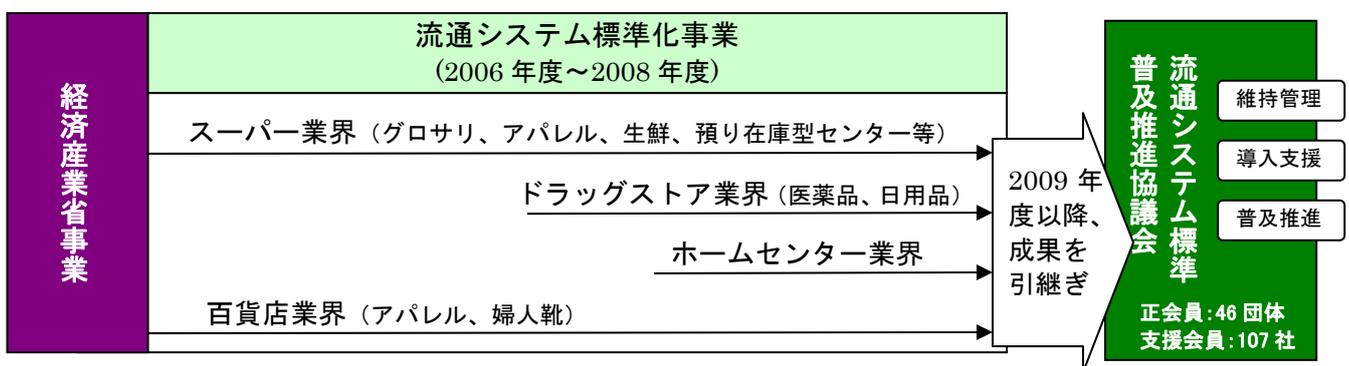


図 経済産業省事業の実施経緯(流通BMS関連)



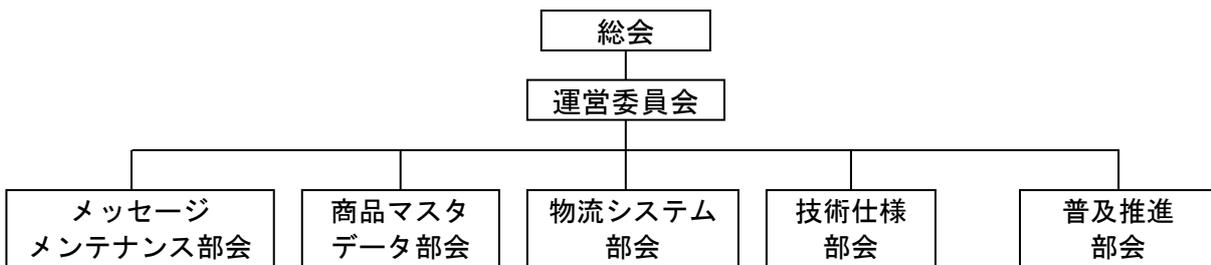
■ 流通システム標準普及推進協議会とは

経済産業省の流通システム標準化事業で制定された流通 BMS 等の「流通システム標準」を維持管理し、導入検討業界/企業への支援や普及推進の活動を行うことを目的に、2009年4月、(財)流通システム開発センター内に「流通システム標準普及推進協議会」(以下、協議会)が設立されました。

協議会は、流通業界団体を正会員、IT 関連企業を支援会員として活動しており、2009年10月現在、正会員 46 団体、支援会員 107 社となっています。(会費無料)

協議会の活動は5つの部会を中心に行われていますが、このうち、メッセージメンテナンス、商品マスタデータ、物流システム、技術仕様の4部会は標準の維持管理を、普及推進部会は普及推進のあり方を検討しています。

- 名称：流通システム標準普及推進協議会
- 設立：2009年4月28日
- 目的：消費財等の流通サプライチェーンの業種、業態の枠を越えた流通システムの標準化を推進することで、流通サプライチェーンの全体最適化と業務効率化を実現し、もって顧客満足度の向上と企業の社会的責任の確保に寄与する。
- 役員：会長 浅野正一郎 (国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 教授)
副会長 井上 淳 (日本チェーンストア協会 専務理事)
副会長 奥山 則康 ((社)日本加工食品卸協会 専務理事)
- 2009年度運営体制



■ 正会員一覧

(財)家電製品協会	(社)全日本文具協会	(社)日本セルフ・サービス協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会	(社)全日本薬種商協会	(社)日本専門店協会
情報志向型卸売業研究会	(社)大日本水産会	日本チェーンストア協会
食肉流通標準化システム協議会	(社)日本アパレル産業協会	日本チェーンドラッグストア協会
(財)食品産業センター	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
(財)食品流通構造改善促進機構	(社)日本衛生材料工業連合会	日本歯磨工業会
(財)生活用品振興センター	日本OTC医薬品協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全国医薬品小売商業組合連合会	(社)日本加工食品卸協会	日本百貨店協会
全国卸売酒販組合中央会	(社)日本玩具協会	(社)日本フードサービス協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本化粧品工業連合会	日本文紙事務器卸団体連合会
全国化粧品日用品卸連合会	日本GCI推進協議会	日本ボランティア・チェーン協会
全国青果卸売協同組合連合会	有限責任中間法人 日本出版インフラセンター	(社)日本レコード協会
(社)全国中央市場水産卸協会	日本スーパーマーケット協会	(社)日本ロジスティクスシステム協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)日本スポーツ用品工業協会	協同組合 ハウネット
全日本菓子協会	日本生活協同組合連合会	
全日本履物団体協議会	日本石鹼洗剤工業会	